

文部科学省に聞く!



高等教育局大学振興課
大学入試室長

錦 泰司

にしたいし●2001年4月文部科学省入省。研究振興局学術機関課学術研究調整官などを経て、2019年4月より現職。

大学は高校現場に向けて速やかな情報発信を

—2021年度入試に向けた、現在の状況は?

2019年1月時点の調査で、活用が「まだ決まっていない」と回答した大学の割合は、共通テストについては約3割、英語の資格・検定試験については5割弱に上りました。これらの活用のしかたは、高校現場が最も注目している事項です。特に英語に関しては、詳細な活用方法と、出願資格として活用する場合は求めるCEFRのレベルを速やかに公表していただきたい。文部科学省としても、実施団体などのさまざまなルートから高校に発信されている情報を整理して提供するなど、円滑な実施が図られるように努めます。また、大学入学センターでは、共通テストで課す記述式問題の採点過程の改善を図るため、本年11月に1万人規模で具体的答案を活用した採点過程の検証を行う予定です。

—2022~2024年度入試における変更点は?

2023年度入試から電子調査書の全国利用を開始する方向で検討していますが、それ以外に大きな変更は予定していません。2024年度までは、共通テストの検証を進め、そこで明らかになった課題に対応し、定着させる時期だと考えています。電子調査書に関しては、本年度から複数の教育委員会と大学が連

入試改革の進捗と課題は? 入試情報の発信と「主体性等」の評価が課題

携した実証実験を開始する予定です。

多くの大学は「主体性等の評価」を課題と考えており、その評価に調査書を活用しようとしています。電子調査書に変わること、調査書の活用のしかたも変わるはず。文科省としても参考となる好事例を大学や高校に発信していく考えです。

2021年初頭をめどに2025年度入試の方向性を示す

—新学習指導要領に対応した2025年度入試に向けての検討課題は?

文部科学省では2021年初頭をめどに2025年度入試の共通テストに関する実施大綱の予告を発表する予定です。今後、センターと共に具体的な検討内容を詰めていきます。

共通テストでの「地歴・公民、理科での記述式問題導入」は、先行実施する数学、国語の状況を検証し、検討していきます。また、2025年度以降の共通テストでの英語の取り扱いも、民間の資格・検定試験の状況を見て、検討していく予定です。

新学習指導要領で共通必修になる「情報」科目については、センターにおいて作問とテストの実証実験をスタートさせています。情報科目を共通テストに導入するとなると、2日間の試験日程の中にどう配置するのか、考えなくてはなりません。過密な時間割を避けるため、出題科目の簡素化も検討課題になるでしょう。

テストの複数回実施、CBT-IRT*での実施も検討課題です。いずれにしても実施大綱の予告で一定の方向性を示していく考えです。

入試改革は、高校生が高校教育の中で積み上げてきた努力を受け止めて評価し、大学教育へとつないでいく重要な改革です。大学と文科省が協力して、一体となって改革を進めていきましょう。

*Computer-Based Testing (コンピュータを利用したテスト)、Item Response Theory (項目応答理論)

新学習指導要領に対応する2025年度入試に向けたスケジュール

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入試年度	2020年度入試	2021年度入試	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試	2025年度入試
共通テスト	「実施大綱」の策定・公表	共通テスト実施	新学習指導要領に対応した「実施大綱」の予告		新学習指導要領に対応した「実施大綱」の策定・公表	新学習指導要領に対応した共通テストの実施
英語4技能評価	共通ID申し込み、発行	大学入試英語成績提供システムによる成績提供開始				
主体性等評価	・JAPAN e-Portfolioの運営を一般社団法人教育情報管理機構に移行 ・電子調査書の実証事業開始			電子調査書の全国利用(予定)		